資料６

（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040
（案）

2020 年 1 月

町　田　市

（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040
（案）
目　　次

＜序論編＞

第Ⅰ章	（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040 とは	1

１　ビジョン 2040 策定の趣旨---------- １
２　ビジョン 2040 の特徴---------- １
３　ビジョン 2040 の構成と期間---------- ２
３　ビジョン 2040 の位置付け---------- ３

第Ⅱ章	（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040 策定の背景と方向性	4

１　町田市の特性----------４
（１）位置・地勢----------４
（２）人口----------５
（３）産業構造----------７
（４）地域コミュニティ----------８
２　社会経済状況の変化----------９
（１）市民生活----------９
（２）都市構造----------10
（３）自治体経営----------11
３　まちづくりの方向性と行政経営の方向性----------13

＜基本構想編＞

第Ⅲ章	（仮称）2040 なりたい未来	17

１　なりたいまちの姿----------17
２　行政経営のあり方----------18
３　2040 なりたい未来----------19

＜基本計画編＞

第Ⅳ章	（仮称）まちづくり基本目標	20

第Ⅴ章	（仮称）経営基本方針	21

＜序論編＞

第Ⅰ章　（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040 とは

1　ビジョン 2040 策定の趣旨

現在、町田市を取り巻く社会経済状況は大きな転換期にあります。日本全体の人口は、2008 年の１億 2,808 万人をピークに減少局面に移行し、町田市の人口も 1958 年の市制施行以降、一貫して増加を続けていたものが、2018 年には初めて減少に転じました。

今後、日本全体の人口構成は、2040 年には団塊ジュニアと呼ばれる人々が 65 歳以上の高齢者となり、2045 年には高齢者人口がピークに達する見込みです。また、2004 年には約 70％であった町田市の生産年齢（15～64 歳）人口の割合は、2040 年には約 54％まで減少するのに対し、高齢化率（65 歳以上の高齢者人口の占める割合）は約 36％に増加し、総人口の約３人に１人を占めると予測されています。

一方で、近年、AI（人口知能）や ICT（情報通信技術）等の急速な進展に伴って、より多様で柔軟な働き方を選択できる社会の実現が大いに期待されているとともに、世の中の消費動向が“モノ”から“コト”へと転換、更に、時間や目的の共有を重視する方向へと進んでいます。

町田市では、このような社会経済状況や人々のライフスタイルの変化を大きなチャンスと捉え、誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられる希望と活力に満ちあふれた未来の創造に向けて「（仮称）まちだ未来ビジョン 2040」を策定します。

2　ビジョン 2040 の特徴

人口減少・超少子高齢社会の進展等の社会経済状況の変化を背景に、今後ますます地域の課題が複雑化・多様化していくと見込まれる中、町田市に関わるすべての人々と行政が適切な役割分担のもと、共に考え、力を合わせて、将来像の実現に取り組んでいけるよう、「（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040」は、次に示すような特徴を兼ね備えています。

（１）わかりやすい基本構想・基本計画となるように策定しています

基本構想と基本計画のつながりをわかりやすくするため、基本構想と基本計画を一体として策定しています。更に、名称についても、より親しみやすいものとなるよう、従来の“構想”や“計画”という表現から“ビジョン”に改めています。

（２）みんなで実現を目指せる魅力的なビジョンとなるように策定しています

市民や地域団体、市内事業者など町田市に関わるすべての人たちが、一丸となって共に実現を目指すべきビジョンであるとともに、その実現に協力いただける人から新たに町田市に関わりを持っていただける人まで、多くの方々を惹きつける魅力的なビジョンとして策定しています。

（３）多くの方々に自分のこととして考えてもらえるように策定しています

町田市の未来に対する関心と策定に携わる実感を持っていただけるよう、「地区別意見交換会（タウンミーティング）」や「高校生とのワークショップ」、「無作為抽出型市民ワークショップ」など、様々な手法を駆使しながら、多くの方々から今後のまちづくりに対する希望や願い、思いを吸い上げ、ビジョンに反映しています。

３　ビジョン 2040 の構成と期間

（１）ビジョン 2040 の構成

「（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040」は、基本構想相当部分を担う「（仮称）2040 なりたい未来」と基本計画相当部分を担う「（仮称）まちづくり基本目標」及び「（仮称）経営方針」で構成しています。

①（仮称）2040 なりたい未来

町田市としてのまちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにした上、この方向性に沿って進んでいった先の姿を「なりたいまちの姿（都市像）」、「行政経営のあり方（経営像）」として掲げています。

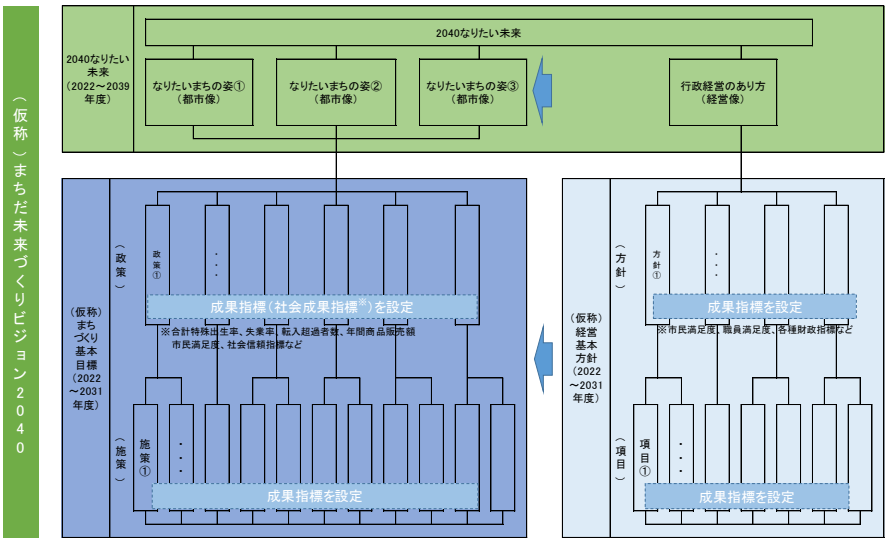
②（仮称）まちづくり基本目標

「（仮称）2040 なりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿に沿った政策を体系的に示し、なりたいまちの姿に至る一地点においての目標を設定しています。

③（仮称）経営基本方針

なりたいまちの姿の実現に向けた「（仮称）まちづくりの基本目標」を支える行政の経営方針を示しています。

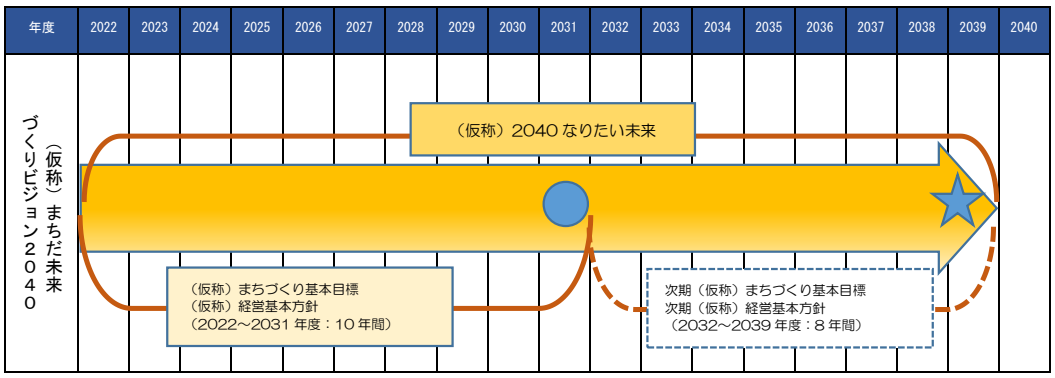
図表Ｉ－１　「（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040」の体系



（２）ビジョン 2040 の期間

基本構想相当部分を担う「(仮称) 2040 なりたい未来」は、2022 年度から 2040 年度までの約 20 年間、基本計画相当部分を担う「(仮称) まちづくり基本目標」及び「(仮称) 経営方針」は、2022 年度から 2031 年度までの 10 年間と、2032 年度から 2039 年度までの８年間とします。

図表Ｉ－２　「(仮称) まちだ未来づくりビジョン 2040」の計画期間



4　ビジョン 2040 の位置付け

市民や地域団体、市内事業者など町田市に関わるすべての方々が、共に実現を目指すべきビジョンとし、その実現に協力していただける人から新たに関わりを持っていただける人まで、多くの方を惹きつける魅力的なビジョンとして策定します。

そして、町田市におけるまちづくりの基本指針を示すとともに、市政運営の基本となるビジョンとします。

第Ⅱ章　（仮称）まちだ未来づくりビジョン2040策定の背景

本章では、「(仮称) まちだ未来ビジョン2040」策定にあたっての背景として、今後の町田市のあり方を検討するにあたり、全市的な観点から見た町田市の特性と将来的な国内の社会経済状況の変化を整理した上、2040年を見据えた中で注力すべきまちづくりの方向性と行政経営の方向性明らかにしています。

1　町田市の特性

（1）位置・地勢

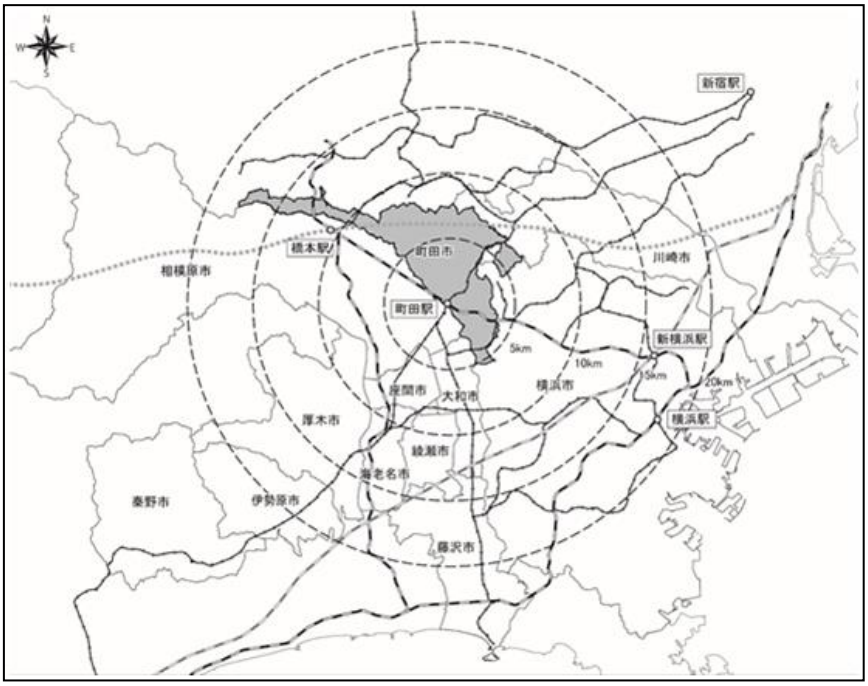
○本市は、東京都の西南端に位置し、都心から西南 30～40km、横浜市中心部から西北 20～30km の距離に位置しています。市域は、東西 22.3km、南北 13.2km、面積 71.8 ㎢で、多摩地域26市の中では４番目の広さとなっています。

○地形は、多摩丘陵の北部域に位置し、市域の南西側は境川によって区切られています。丘陵域は鶴見川、境川の源流域となっているため、都心近郊にありながら、豊かな自然環境を有しています。

○市域の主要な交通網のうち、鉄道はJR横浜線、小田急小田原線、東急田園都市線、京王相模原線の４路線が通っています。町田駅から新宿駅、横浜駅、ともに約30～40分程度で結ばれ、広域的な公共交通の利便性に恵まれているものの、どの路線も市域の外縁部を通っているため、市内を移動するための主な公共交通の手段はバスとなっています。

○幹線道路は、市の南端に東名高速道路の横浜町田インターチェンジがあるほか、国道16号や国道246号といった広域幹線道路へもアクセスしやすい位置にあります。

図表Ⅱ－１－１　本市の広域的な位置



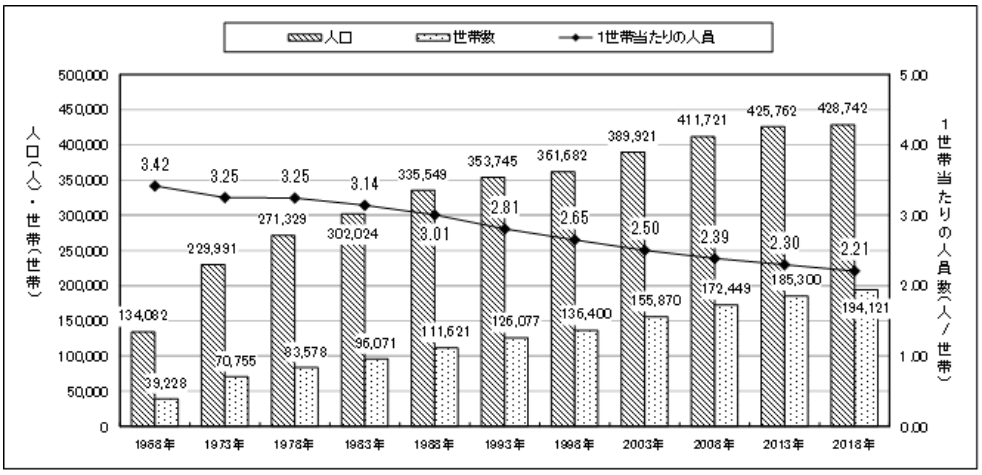
（２）人口

①過年度の人口動向

＜人口・世帯数＞

○2018 年１月１日現在の人口は 42 万 8,742 人であり、1968 年の 13 万 4,082 人の約 3.2 倍となっています。また、世帯数は、2018 年１月１日現在では 19 万 4,121 世帯で、1968 年の３万 9,228 世帯と比べて約５倍に増加しています。

図表Ⅱ－１－２ 人口・世帯数・１世帯当たりの人員の推移
出典：町田市「住民基本台帳人口（各年１月１日現在）」
注）2013 年以降は、外国人人口を含む。



＜年齢別人口＞

○2018 年１月１日現在の年齢階層別の人口構成比は、０～14 歳の年少人口が 12.8%、15～64 歳の生産年齢人口が 60.9%、65 歳以上の老年人口が 26.3%、また、老年人口のうち 75 歳以上が 13.2%となっています。年少人口は 2003～2013 年まで増加傾向で推移した後、2018 年では減少傾向に転じており、生産年齢人口は 2003 年を境に一貫して減り続けている一方、老年人口は一貫して増え続けています。

図表Ⅱ－１－３ 人口・世帯数・１世帯当たりの人員の推移
出典：町田市「住民基本台帳人口（各年１月１日現在）」
注）2013 年以降は、外国人人口を含む。

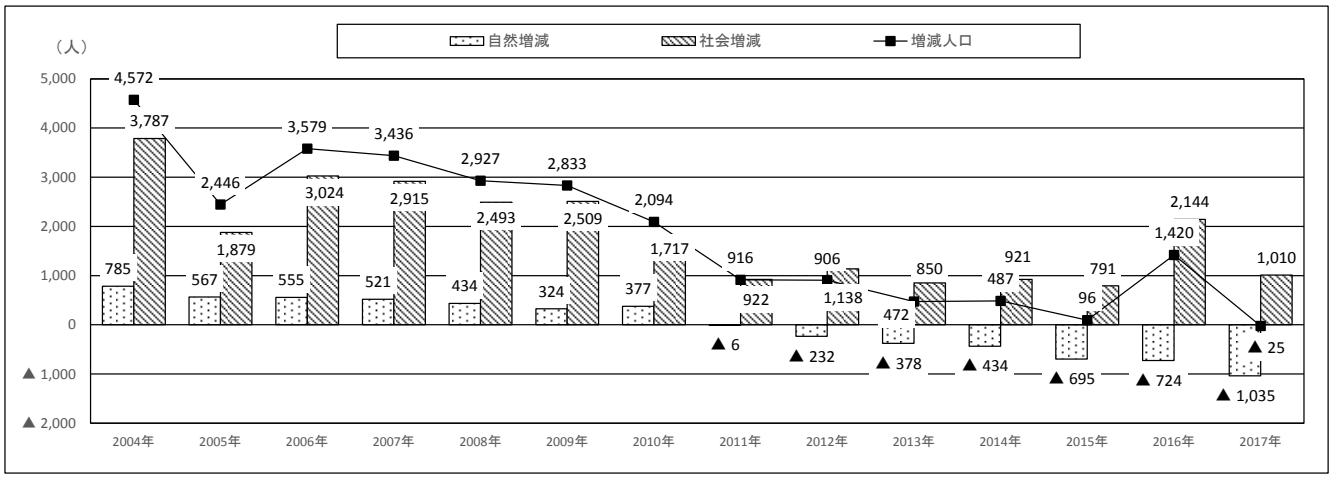
		1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年
総人口（人）		353,745	361,682	389,921	411,721	425,762	428,742
年少人口（0～14歳）	実数（人）	54,868	48,765	52,254	57,277	58,397	54,912
	増減数（人）	－	▲ 6,103	3,489	5,023	1,120	▲ 3,485
	増減率（%）	－	▲ 11.1	7.2	9.6	2.0	▲ 6.0
	構成比（%）	15.5	13.5	13.4	13.9	13.7	12.8
生産年齢人口（15～64歳）	実数（人）	265,828	268,263	275,889	273,647	270,028	260,936
	増減数（人）	－	2,435	7,626	▲ 2,242	▲ 3,619	▲ 9,092
	増減率（%）	－	0.9	2.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 3.4
	構成比（%）	75.1	74.2	70.8	66.5	63.4	60.9
老年人口（65歳以上）	実数（人）	33,049	44,654	61,778	80,797	97,337	112,937
	増減数（人）	－	11,605	17,124	19,019	16,540	15,600
	増減率（%）	－	35.1	38.3	30.8	20.5	16.0
	構成比（%）	9.3	12.3	15.8	19.6	22.9	26.3
うち75歳以上	実数（人）	12,446	16,037	22,554	31,354	43,193	56,763
	増減数（人）	－	3,591	6,517	8,800	11,839	13,570
	増減率（%）	－	28.9	40.6	39.0	37.8	31.4
	構成比（%）	3.5	4.4	5.8	7.6	10.1	13.2

＜人口動態＞

○2004 年以降の人口動態をみると、自然増減は 2011 年から一貫して出生者数が死亡者数を下回るマイナスの傾向が続いています。一方、社会増減は、一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過の傾向が続いています。

図表Ⅱ－２－４ 人口動態の推移

出典：町田市「町田市統計書」



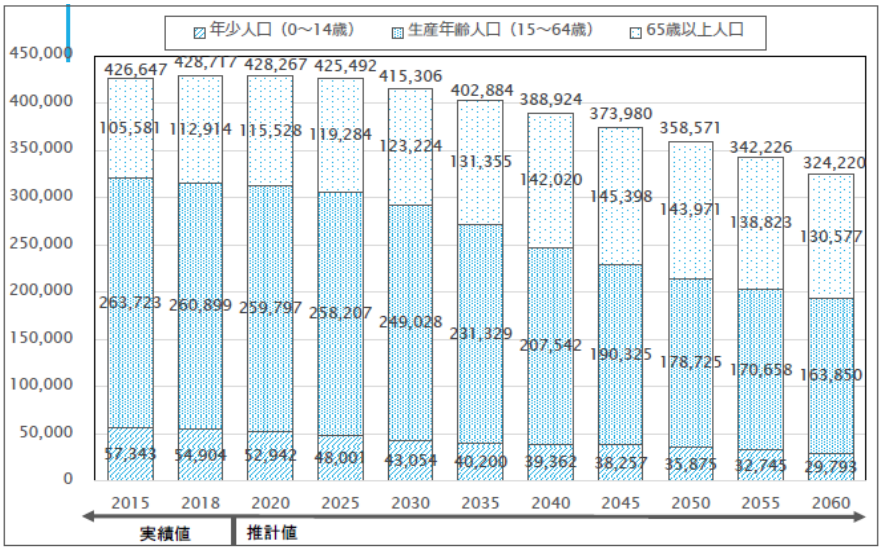
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
出生者数	3,326	3,249	3,308	3,287	3,338	3,338	3,402
死亡者数	2,541	2,682	2,753	2,766	2,904	3,014	3,025
自然増減（人）	785	567	555	521	434	324	377
転入者数	22,035	20,203	20,302	20,223	19,211	19,352	17,920
転出者数	18,248	18,324	17,278	17,308	16,718	16,843	16,203
社会増減（人）	3,787	1,879	3,024	2,915	2,493	2,509	1,717
増減人口（人）	4,572	2,446	3,579	3,436	2,927	2,833	2,094
	2011年	**2012年**	**2013年**	**2014年**	**2015年**	**2016年**	**2017年**
出生者数	3,160	3,062	2,992	2,932	2,892	2,830	2,783
死亡者数	3,166	3,294	3,370	3,366	3,587	3,554	3,818
自然増減（人）	▲ 6	▲ 232	▲ 378	▲ 434	▲ 695	▲ 724	▲ 1,035
転入者数	16,826	17,184	17,505	16,686	17,078	17,828	17,070
転出者数	15,904	16,046	16,655	15,765	16,287	15,684	16,060
社会増減（人）	922	1,138	850	921	791	2,144	1,010
増減人口（人）	916	906	472	487	96	1,420	▲ 25

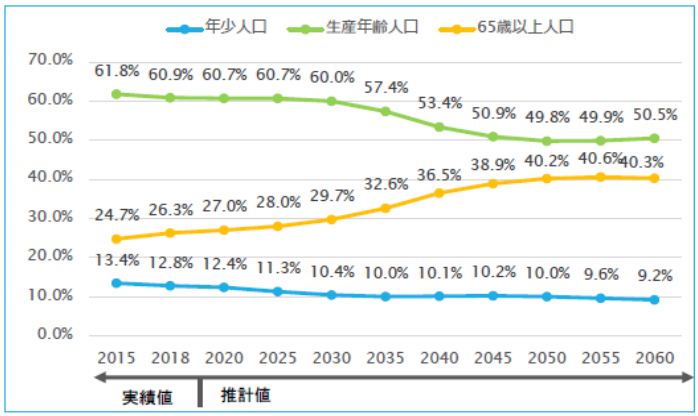
②将来の人口動向

○本市が行った将来人口推計の結果に基づき、2020 年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行します。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040 年には 40 万人台を割り込むおそれがあります。

○年齢階層別にみると、０～14 歳の年少人口は 2025 年に５万人台を割り込んだ後、2040 年には３万 9,362 人まで減少するほか、15～64 歳の生産年齢人口は 2030 年頃から減少傾向がより一層進行し、2040 年には 20 万 7,542 人まで減少すると予測されている一方、65 歳以上の老年人口は、一貫して増え続け、2040 年には 14 万 2,020 人まで増加すると予測されています。

図表Ⅱ－１－４　将来人口の推計結果

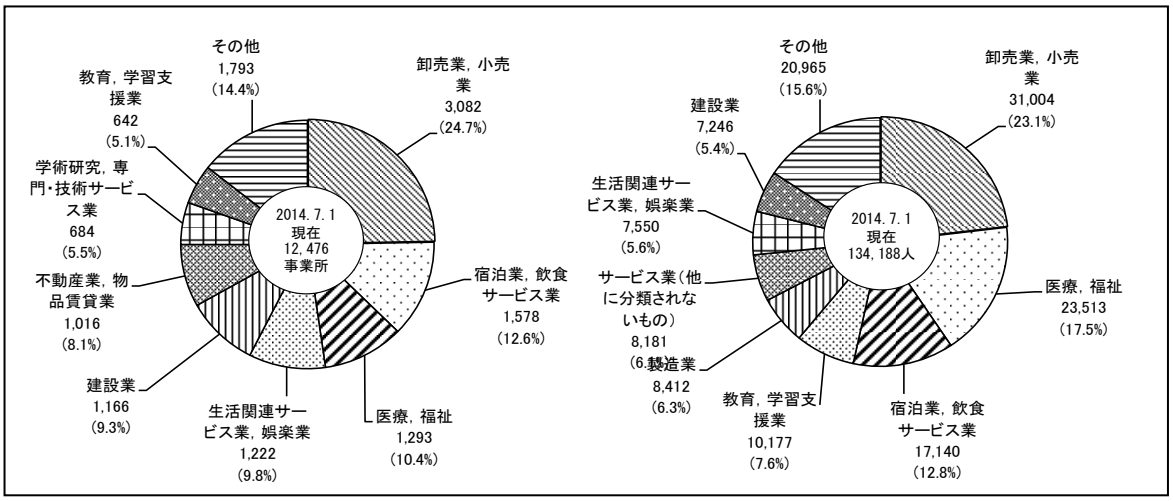




（３）産業構造

○総務省の「平成 26 年経済センサス－基礎調査」によると、2014 年７月１日現在、事業所数では「卸売業，小売業」が 3,082 事業所で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の 1,578 事業所、「医療，福祉」の 1,293 事業所の順となっています。また、従業者数でも、「卸売業，小売業」が 31,004 人で最も多く、次いで「医療，福祉」の 23,513 人、「宿泊業，飲食サービス業」の 17,140 人の順となっており、「商都町田」と称されるように、商業の存在感が大きい産業構造となっています。

図表Ⅱ－１－５　産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成
出典：総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査（７月１日現在）」



（４）地域コミュニティ

○地区協議会

○まちだ○ごと大作戦

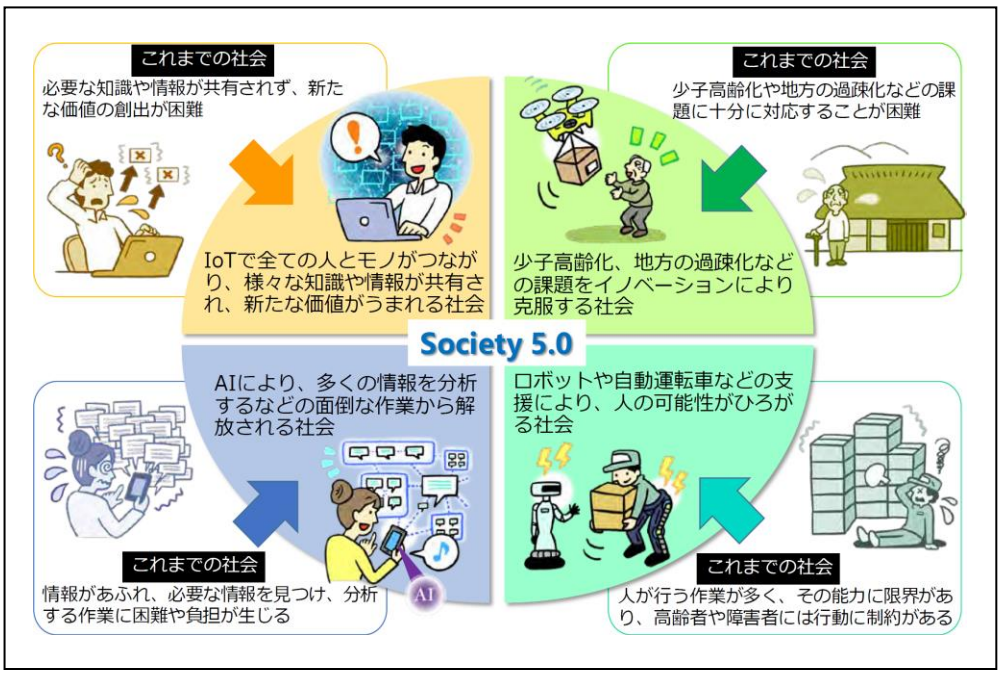
2　社会経済状況の変化

（1）市民生活

○近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第４次産業革命」と称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進展しています。

○今後、AI やロボット等によって、様々な分野で自動化が進むとともに、画質や音質が飛躍的に進歩した IoT 技術により国民生活の利便性や生活の質が向上することが大いに期待されており、国は、「第５期科学技術基本計画[1]（2016 年１月 閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らせる「Society5.0（超スマート社会）」の実現を掲げています。

図表Ⅱ－２－３ Society5.0 で実現する社会
出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」



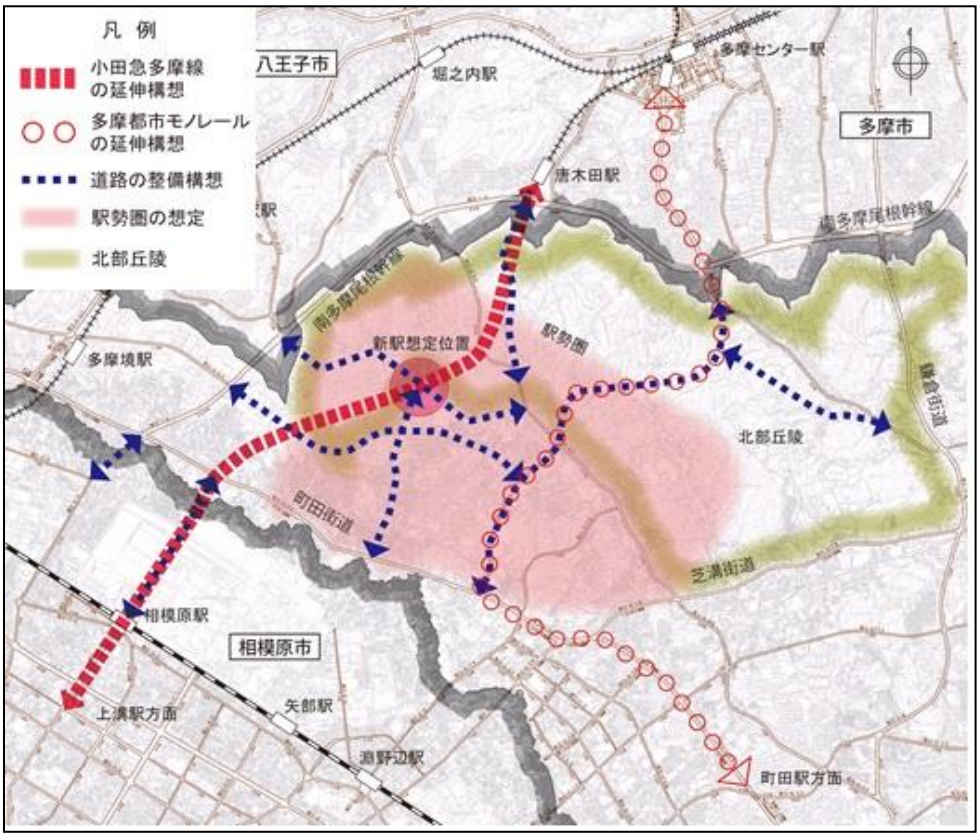
[1] 科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後 10 年程度を見通した５年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定。

（２）都市構造

＜小田急多摩線、多摩都市モノレールの延伸＞

○2016 年４月、国土交通省交通政策審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の中で、現在、百合ヶ丘から唐木田まで運行中の小田急多摩線の延伸（唐木田～相模原～上溝）と、上北台から多摩センターまで運行中の多摩都市モノレールの延伸（多摩センター～町田）の延伸が盛り込まれています。両路線の延伸の意義として、小田急多摩線の延伸では、本市及び相模原市と都心部とのアクセス利便性の向上、多摩都市モノレールの延伸では、多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上がうたわれています。

図表Ⅱ－２－４　「小田急多摩線」「多摩都市モノレール」の延伸の位置
出典：町田市「小田急多摩線延伸新駅を中心とした小山田周辺まちづくり構想」



＜リニア中央新幹線の開業＞

○リニア中央新幹線は、現在 2027 年に予定されている東京・名古屋間の開業に向け、営業・建設主体である東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）によって整備が進められており、JR 東海が 2013 年９月に公表した環境影響評価準備書の中では、中間駅の１つが近隣の相模原市の橋本駅付近に設置されることが示され、2014 年 10 月には全国新幹線整備法に基づく工事実施計画が認可されています。

＜首都圏中央自動車道の全線開通＞

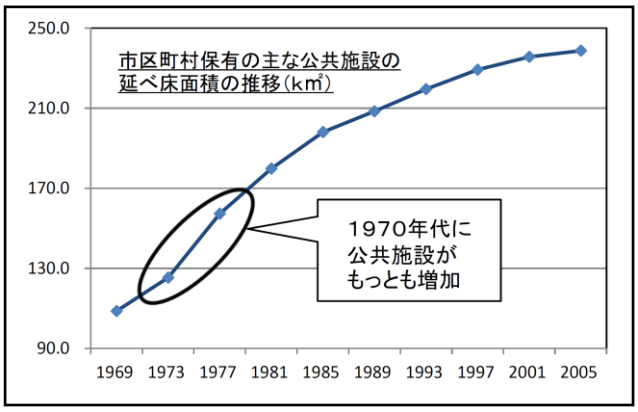
○国土交通省が 2016 年３月に策定した「首都圏整備計画[2]」によると、これまで首都圏の広域的な道路ネットワークは、放射方向の整備が先行していましたが、「首都圏中央連絡自動車道（圏央道）」、「東京外かく環状道路（外環道）」及び「首都高速道路中央環状線（中央環状線）」からなる３つの環状道路（３環状）の整備を推進した結果、2025 年には「放射プラス環状」の高速道路網が概ね完成するとしています。このうち、首都圏中央連絡自動車道は、東名高速・中央道・関越道・東北道・常磐道・東関道などの放射線方向の幹線道路と連絡する延長約 300 ㎞の環状道路であり、首都圏の道路交通の円滑化、環境改善、沿線都市間の連絡強化、地域づくり支援、災害時の代替路としての機能など多くの役割を担っています。

（３）自治体経営

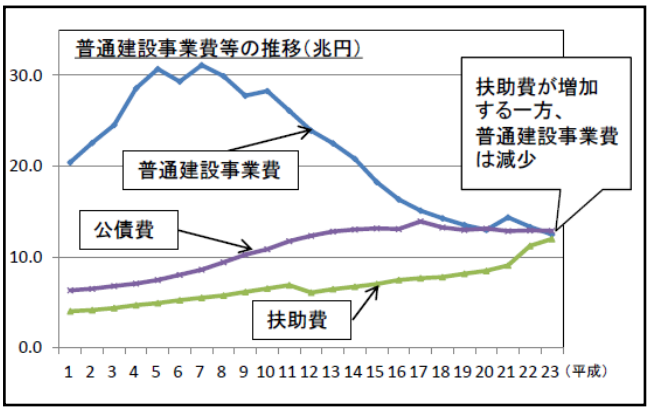
＜公共施設＞

○現在、全国の自治体では、1960～1970 年代の高度経済成長期に集中的に整備された大量の公共施設[3]が一斉に建替えや大規模改修等の更新時期を迎えつつあります。一方、少子高齢化の急速な進展に伴い、扶助費等の社会保障関係費の増大に歯止めがかからず、財政状況が年々厳しさを増している中で、今後、全国的に既存の公共施設の更新（建替えや改修など）に充当できる財源は減少していくと見込まれています。

図表Ⅱ－１－11 市区町村保有の主な公共施設の延床面積の推移（㎢）
出典：総務省「公共施設状況調査」



図表Ⅱ－１－12 普通建設事業費等の推移（兆円）
出典：総務省「地方財政状況調査」

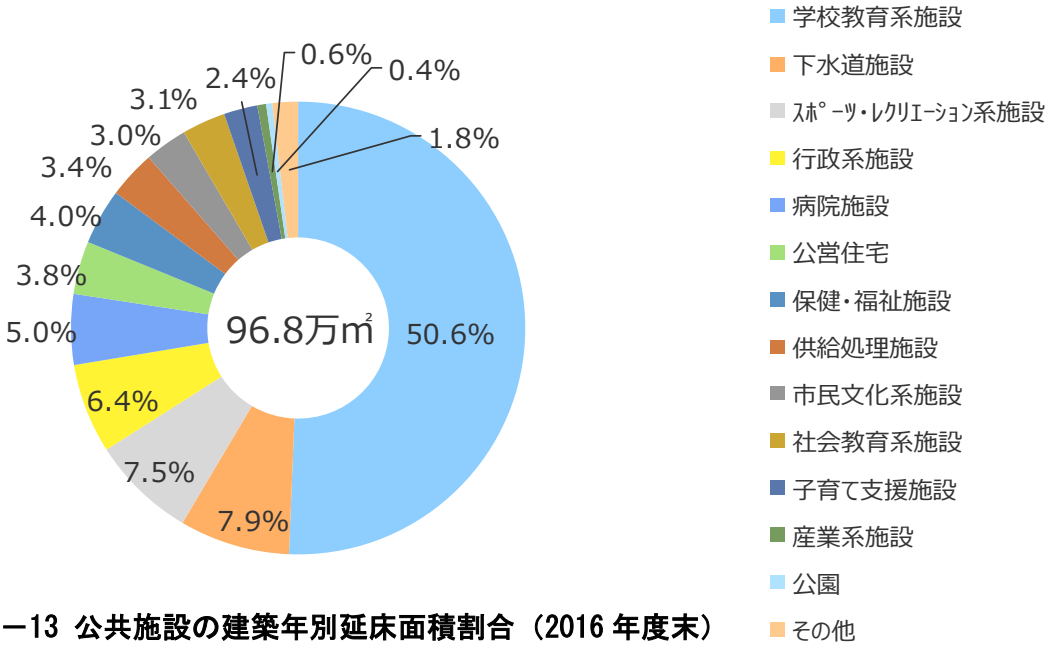


[2] 首都圏整備法に基づき、長期的かつ総合的な視点から、今後の首都圏整備に対する基本方針や、目指すべき首都圏の将来像及びその実現に向けて取り組むべき方向等を明らかにしたもので、関係行政機関並びに関係地方自治体の首都圏の整備に関する諸計画の指針となるべきもの。

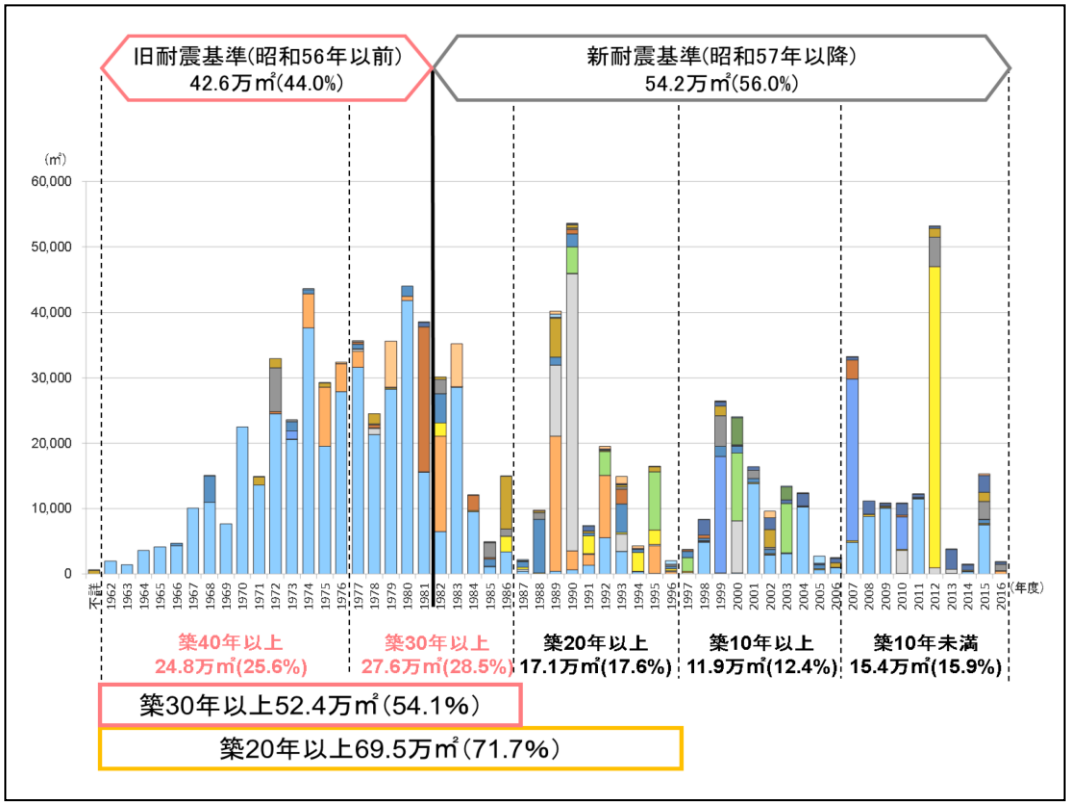
[3] 本項では、庁舎・小中学校等の公共建築物と道路・下水道等のインフラ施設の総称を表す。

○本市では、1960 年代後半～1980 年代前半にかけて学校教育系施設を中心に多くの公共施設を整備してきました。施設分類別の延床面積では、総延床面積 96.8 万㎡のうち、学校教育系施設が 50.6%と過半を占めています。また、築年数別の延床面積では、築 30 年以上の施設の延床面積が 54.1%と半数を超え、市全体として老朽化が進んでいる状況となっています。

図表Ⅱ－１－12 公共施設の施設分類別延床面積の構成比（2016 年度末）
出典：町田市「公共施設再編計画」



図表Ⅱ－１－13 公共施設の建築年別延床面積割合（2016 年度末）
出典：町田市「公共施設再編計画」



３　まちづくりの方向性と行政経営の方向性

2040 年に向かって、町田市のなりたいまちの姿や行政経営のあり方を描くためには、本市を取り巻く社会経済状況の変化を好機ととらえ、本市の特性を生かしながら、まちづくりや行政経営の進むべき方向を明らかにする必要があります。

これまでの町田市のまちづくりは、暮らす人、働く人、訪れる人など、多くの「人」によって支えられてきました。そして、それはこれからも変わらないことであり、多様であることが当たり前の社会においては、一人ひとり生き方の違う「人」が、それぞれのライフステージにおいて活躍できる環境があることがより重要になってきます。このことを踏まえ、誰もが夢を持ち、その夢を実現できるまち、一人ひとりが輝けるまちとなるため、町田市が考えるまちづくりの方向性と行政経営の方向性を以下のように整理します。

【まちづくりの方向性１】子どもと共に成長し、幸せを感じることができる

人口減少という課題に直面する中、2019 年度に行った調査では、町田市の希望出生率は 1.91 という結果が出ています。これに対して合計特殊出生率は 1.24 前後を推移していることから、子どもを産み育てたいと考える人たちの希望が叶っていない状態にあるといえます。

また、将来的にも人口減少が続くことが推計で示されていることから、これから先、町田市は行政サービスを提供している基礎自治体として少子化対策に取り組み、子育ての希望を叶えていく必要があります。

町田市で子どもを産み育てていきたい、また、２人目、３人目をもうけたいと思えるためには、子育てへの不安を払拭できるような、お互いを信頼でき、幸せを感じられる社会であることが求められます。様々な支援があり、ここでなら安心して子どもを産むことができる、子どもが健やかに成長していってくれるという確信が持てる社会であれば、自ずと出生数は増えていきます。

また、子どもの周りに、こうなりたいと思えるような素敵な大人がいることや、自分に関係するまちづくりに参加できること、安全・安心な環境があることなどが、子ども自身がここで育っていきたい、育ってよかったと思えることにつながり、将来の転出抑制、転入促進にもつながっていきます。

人口減少時代にあっては、このように、大人も子どもも未来への希望が持てること、このことを大事にしていく必要があります。

これから先、町田市が持続可能なまちであるためには、少子化という問題を避けては通れません。このことに果敢に取り組む姿勢を示すとともに、町田市で生まれ育った子どもたちに次代の町田市をつくっていってほしいという願いを込め、（仮称）まちだ未来づくりビジョン 2040 では、「子ども」を起点に、まちづくりの方向性を考えていきます。

子どもにやさしいまちは、みんなにやさしいまちです。町田市は2040年に向け、親や祖父母、地域など、子どもを取り巻く様々な主体が、子どもと共に成長し幸せになっていくことができるまちづくりを進めます。

【まちづくりの方向性２】　ちょっといい環境の中で、ちょうどいい暮らしができる

2040年を見据えたとき、AIやICTに代表されるテクノロジーの更なる発展、一億総活躍社会の実現に伴う働き手の多様化など、私たちの日々の暮らしや仕事のあり方は今とは大きく異なっていることが予想されます。

時間や場所などにとらわれないライフスタイルが前提となったとき、生活の拠点として町田市が選ばれていくためには、人を惹きつける価値を提供できるまちである必要があります。長く都心のベッドタウンとして人々の生活を支えてきた町田市が提供できる価値を考えたとき、それは特別な何かではなく、居心地のよさや気楽さ、ちょうどよさを感じられる日常というものなのではないでしょうか。

日常の中にあるといいちょうどよさとは、例えば、働くということにおいてであれば、サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、近くに働ける場所やビジネスパートナーを見つけられる場所がある、どこかへ出向く際は快適に移動できる交通基盤がある、仕事帰りに買い物や食事を楽しめる魅力的なお店があるなど、ちょっといい環境があるということが挙げられるかと思います。

一方、働き方の変化などによってもたらされる仕事以外の時間、言うなれば自分の時間をどのように充実させるかということも非常に重要です。この点では、みどりを身近に感じることができる、各地域で面白いイベントがたくさんある、誰かのために活動する機会を得ることができる、それらへの交通アクセスが充実しているなど、暮らしを豊かにする物事が周りにたくさんあり、また、それを思い立ったときにすぐ実行できる、ちょうどよく手に入るということが大事になってきます。

都心から程近く、都市機能と自然環境が共存し、広域交通にも恵まれている町田市は、仕事の時間や自分の時間の過ごし方の選択肢がたくさんあり、それぞれにちょうどいい暮らし方を選べるまちです。

2040年に向け、このポテンシャルを更に引き出し、住む人、働く人、近隣に暮らす人たちまでもがワクワクできる、職住近接に暮らしの楽しさをプラスした生活の拠点となるような、“いいことふくらむ”まちづくりを進めます。

【まちづくりの方向性３】人と人とがつながりながら、多様な価値を尊重し合うことができる

私たちの暮らす社会は、子どもから高齢者まで、多くの方が支え合うことで成り立っており、2040 年になってもそれは変わらないでしょう。誰もがかつては子どもであり、年を取れば高齢者になります。支える側、支えられる側のどちらにもなり得ることを思えば、自然と支え合いができているような関係性がいつの時代も求められているといえます。

一方で、家族のかたちや友人との距離感、地域との付き合い方など、支え合いの土台となる人と人とのつながりは、時代と共に変化するものでもあるため、それらを受け入れ、みんながゆるやかにつながれることが、まちの魅力の一つとなります。

また、風水害や地震などの大規模災害が発生した際にも、助け合える仲間がいるということは、まちに暮らす人々にとって大きな安心となります。このような点からも、普段は意識していないけれど、いざという時にみんなとつながれるということは、非常に重要であると考えられます。

性別、年齢、国籍などの違いに加え、生き方や信条、住み方の違い、あるいは、地域と積極的に関わっている人、そうでない人など、町田市には様々な人が暮らしています。お互いを認め合い、地域とのつながり方を選びながら、それぞれの持てる力を発揮できる、そんな地域であれば、生涯住み続けたいと思える愛着が生まれるのではないでしょうか。

更に、多様な人たちが、多様な考え方の下、地域資源の使い方や安全・安心への取組など、自分たちで必要なことを考えて地域をつくり続けていくことができれば、地域に化学反応を起こせるとともに、まちへの誇りや責任を持つことにもつながると考えられます。

多様性を認め合うことが当たり前の時代にあっては、地域にも多様なあり方があって然るべきであり、そこから新たな価値が生まれてくるはずです。

2040 年に向け、このように、温かい人と人とのつながりがあり、どこか懐かしいけど新しさも感じられるまちづくりを進めます。

【行政経営の方向性】多様な主体と共に、町田らしい公共サービスを展開していく

町田市の人口は 2018 年に初めて減少に転じており、今後、人口減少に伴う市税収入の減少や社会保障関連費の増加、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持修繕・更新費など、本市の財政状況は厳しさを増していきます。

一方、AI や IoT、ロボットなど最先端テクノロジーの進化は目覚ましいものがあり、行政運営においても最新のテクノロジーを取り入れた効率的に行政サービスを提供していくことが求められています。

このような中、あらゆる行政サービスを町田市だけで提供していくのではなく、市民・事業者・地域団体・行政などまちづくりに関わる主体との連携を深め、最適な公共サービスの提供を進めていく必要があります。

そのため、多様な主体が公共サービスに参画することができる開かれた公共サービスの仕組みづくりを進めていきます。

第Ⅲ章　（仮称）2040 なりたい未来

本章では、まちづくりの方向性の先に目指す都市像を「なりたいまちの姿」として、行政経営の方向性の先に目指す経営像を「行政経営のあり方」として示すとともに、それらを総じて表す未来の町田市のイメージを「2040 なりたい未来」として示します。

1　なりたいまちの姿

（1）　〇〇〇〇

2040 年の町田市を担っていくのは、いまの子どもたちです。子どもたちがまちへの愛着を深め、そこで育ってきたことに誇りを持てるよう、様々な体験や挑戦ができる環境を提供していくとともに、その柔軟な発想にも積極的に耳を傾けていかなければなりません。

また、子どもたちが笑顔で健やかに成長していける背景には、当然ながら周りの大人たちも楽しく暮らしているということがあります。親や祖父母、地域に暮らす方々、あるいは学校や職場、行政などがお互いに協力し合っていくこと、社会全体で子育てしていくことなどが当たり前のようにできるまちであれば、それぞれが自分自身の未来を描く余裕を持つことにもつながるのではないでしょうか。

子どもと共に成長していった先には、みんなのやさしさが溢れ、それを具現化して、誰もが幸せになれるような様々なカタチが生まれている、そんなまちに町田市はなっていたいと考えています。

（2）　××××

東京の郊外に位置する町田市は、大小の商業施設が軒を連ねる中心市街地を抱え、買い物や食事を楽しめる場所がたくさんある一方で、市の北部などには豊かな自然が、まちなかには身近な緑があることから、アウトドアライフを気軽に楽しむこともできます。

また、小田急線とＪＲ横浜線が交差する交通の結節点であることに加え、新幹線駅も程近く、広域移動でも高い利便性を備えています。更に、多摩都市モノレールの延伸によってますます便利になっていきます。

このように町田市は、仕事でも遊びでも、何か行動を起こすときの拠点とするのにちょうどいいまちです。そして、これからもこの特性を土台に、住む人、働く人などが自分の暮らしを思い思いにデザインできるようなプラスαの価値を提供し、選ばれ続けていかなければ

なりません。

ちょっといいちょうどいい暮らしの先には、それぞれの希望が叶ったココチいい環境が出来上がっている、そんなまちに町田市はなっていたいと考えています。

（３）　△△△△

町内会・自治会や小・中学校区、あるいは近所の家の並びなどによって分けられた「地域」というものは、私たちの生活における支え合いの基本となるものです。

様々な境遇や考え方の人が暮らす中にあっては、必要とする人が必要な支え合いの輪に参加できてこそ、地域のつながりの力を発揮できると考えられます。多様性の時代においてそれは、強制や圧力とは無縁の、あたたかい寛容に満ちたつながりであり、誰もが自分らしくいられるものでなければなりません。

また、多様な考え方を持つ人たちが、お互いを尊重し合いながら、自分たちの暮らす地域のことを自分たちで決めていく、このことができれば、これまでなかったような地域の特色を育むとともに、誇りや愛着を持って住み続けることにもつながっていきます。

人と人とがつながり、それぞれを尊重し合える関係性の先には、ありのままの自分でいられてホッとできる居場所をみんながしっかりと見つけられている、そんなまちに町田市はなっていたいと考えています。

２　行政経営のあり方

（１）　〇〇〇〇

自分らしく生きること、そして、多様化する市民の価値観を互いに認め合うことは、これまで以上に重視されてくると考えています。

このため、市民、地域、事業者、行政など様々な担い手とともにまちづくりに取り組むことで、多様なサービスを生み出し、市民一人ひとりのニーズに適したきめ細やかなサービスを提供していくことが、これからの行政経営には大切なことであると考えます。

そこで、町田市の持つ情報をオープン化し、町田市の特性や課題を提示していくことで、様々な担い手が、その解決に向けて“投資したくなる”“関与したくなる”仕組みをつくります。

また、最先端の技術を活用し、公共サービスのスマート化を進めていくことで快適で利便性の高いまちを実現していくとともに、町田の魅力と強みを活かした、町田らしいサービスを広く展開していきます。

このことにより、市民の生活を豊かなものとし、市民それぞれの想いを実現していく、そんな経営を町田市は実現していきます。

３　2040 なりたい未来

町田市は・・・・。

2040 年の未来の町田市のイメージを「〇〇〇」と定め、これからの町田市を皆さんと創っていきます。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇

第Ⅳ章　（仮称）まちづくり基本目標

第Ⅴ章　（仮称）経営基本方針